

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640060 001

## 【1.基本情報】

事業名	市営住宅長寿命化推進事業					
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	住宅課	
実施方法	補助等	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	12	年度
				根拠法令・関連計画	岐阜市公営住宅等長寿命化計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり入居可能な住宅の供給を促進する。					
内容 (手段・手法など)	健全な住環境の提供					
事業の 対象	何を	市営住宅のストック維持				
	誰に	入居世帯				
	どのくらい	長寿命化を図るべき戸数(3,131戸)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	工事個所の変更 ハイツ宇佐3号棟(西側)外壁改修及び屋上防水工事 ハイツ宇佐2号棟(西側)外壁改修工事 入浴設備設置工事(ハイツ宇佐1～3号棟、ハイツ早田、黒野コーポ2・4・5号棟、大洞団地1～6号棟、三田洞団地18-8号棟)					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	813	25	840	26	827	26
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	813	25	840	26	827	26

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		163,192	181,783	205,927
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事費	163,192	181,783	205,927
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		163,192	181,783	205,927

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	164,005	182,623	206,754

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	9,439	73,569	167,400
県支出金	0	0	0
市債	153,500	108,200	38,500
使用料・手数料	1,066	854	854
その他	0	0	0
計(F)	164,005	182,623	206,754

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	0

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,371	2,317	2,231
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

**【7.指標】**

**アウトプット評価** (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	長寿命化改善事業実施率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	58	60	
実績値	50	58	60	

**アウトカム評価** (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	長寿命化を図る市営住宅入居戸数		単位	戸
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,417	2,371	2,317	
実績値	2,371	2,317	2,231	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図ることは、建物を耐用年限まで健全かつ有効に活用するために、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 該当建物の長寿化工事であり、類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	住宅ストックである市営住宅の適正な維持管理は、健全な住環境を供給するために必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	長寿命化推進事業により、耐用年限が未到来の維持すべき戸数を維持できている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市営住宅の利用促進について、条例等の改正を通して利用者の利便性を図った。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640060 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	市営住宅入居者転居支援事業					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	住宅課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	耐用年数を経過し老朽化により募集停止をしている市営住宅の入居者に対し、当該住宅の危険性を周知するとともに、移転費用を支払うことにより当該住宅からの転居を促し、災害時等における入居者の安全を確保する					
内容 (手段・手法など)	健全な住環境の提供					
事業の 対象	何を	市営住宅のストック維持				
	誰に	入居世帯				
	どのくらい	老朽化又は土砂災害の影響がある団地内にある全ての住戸を募集停止している団地				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	移転補償対象戸数の拡大(令和3年度2戸→令和4年度5戸)					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	8,398	260	8,268	260

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	600	1,500
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補償、補填及び賠償金	0	600	1,500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	600	1,500

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	8,998	9,768

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	8,998	9,768
その他	0	0	0
計(F)	0	8,998	9,768

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	0

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	-	2,317	2,231
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		0	0

**【7.指標】**

**アウトプット評価** (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市営住宅入居者転居支援事業訪問実施戸数	単位	戸
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	-	14	12
実績値	-	14	12

**アウトカム評価** (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市営住宅入居者転居支援事業実施戸数	単位	戸
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	-	2	5
実績値	-	2	5
達成状況	—	○(達成)	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	対象の入居者が、災害時における入居者の安全の必要性を感じ、転居の検討がなされるため、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。 特定の団地の入居者に対して転居支援事業であるため、類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	募集停止住宅を徐々に削減することによって、維持管理費用も効率よく使用することができ、必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	募集停止住宅を徐々に削減することによって、今後の有効な土地の利用が期待でき、必要な事業である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者である市が負う。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	移転補償対象戸数を増やすことにより、災害時における市民の生命と安全が確保が拡大されるとともに、今後の有効な土地の利用が期待できる。